

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 15 行財政健全化推進事業
政策名: 5 5 推進体制
施策名: 31 施策31 健全な財政運営
所属部: 政策経営部
所属課: 政策経営課
所属係: 財政係
課長名: 黒澤 重徳
法令根拠: 地方自治法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市の行財政健全化を推進するため、平成23年12月に条例設置された財政改革審議会の運営等を行う事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・財政改革審議会の開催
・市報最終答申特集号の作成、配布
・くにたちタウンミーティングの実施

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
・国立市民
・市財政
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・市財政に関心を持ってもらう
・健全化に資する取組が実施される

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(財政改革審議会開催回数), 対象指標(国立市人口), 成果指標(健全化実施に伴う効果額), 上位成果指標(経常収支比率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費), 移転支的なコスト(扶助費, 補助費等), その他(その他), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
常に行財政が健全な状態であるための仕組み作りを市民・議会・行政でどのようにして共有化し、実施していくべきか。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
市民全体の利益を考えながら、事業を進める必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成25年度は財政改革審議会の最終答申が提出されるなど一定の成果はあったが、市としてはここからスタートラインとなる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
財政健全化にあたっては、市民や利用者の理解が必要となる。理解を得られるよう、個別・全体の周知を進める。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 16, 起債事務, 実施計画上の重点施策, 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください. 政策名: 5, 5 推進体制, 所属部: 政策経営部, 所属課: 政策経営課. 施策名: 31, 施策31 健全な財政運営, 所属係: 財政係, 課長名: 黒澤 重徳. 予算科目: 会計一般 1 1 0 1, 事業コード, 法令根拠: 地方自治法, 地方財政法. 事業期間: 単年度のみ, 単年度繰返, 期間限定複数年度.

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地方債の借入れ及び償還事務 (東京都が事務の窓口)
・当初要望調査 (調査表作成及び提出・5~6月)
・起債対象事業に関する説明 (都のヒアリング・12~1月)
・借入申請 (3月)
・受入及び起債台帳へ登録 (4~5月)
・毎年度の償還処理 (9月・3月)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
・起債の借入れ事務
・起債の償還事務
平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象 (誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等
起債充当事業
地方債現在高
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
・適正な起債による財源充当をし、事業の進捗と世代間の財政負担の公平を図る。
・当該年度に行った繰上償還・借換えによる公債費の削減

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度 (決算), 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算) (A), 平成25年度 (決算見込み) (B), 平成26年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A).
活動指標: 新規起債数 (11, 8, 15), 元金償還額 (1433149, 1406811, 1405317)
対象指標: 新規起債額 (1243800, 505500, 2137400), 地方債現在高 (14857349, 14064837, 14796921)
成果指標: 対当初予算収入率 (借入額/予算額), 繰上償還・借換えによる利子軽減額 (0)
上位成果指標: 経常収支比率 (97), 自主財源比率

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度 (決算), 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算) (A), 平成25年度 (決算見込み) (B), 平成26年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A).
支出内訳: 人に係るコスト (正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト (物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的なコスト (扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H)), その他.
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 成果の向上余地 (見直し余地がある/ない), 廃止・休止の成果への影響 (影響有/無), 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 (削減余地がある/ない), 人件費 (延べ業務時間) の削減余地 (削減余地がある/ない)
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化 (見直し余地がある/ない), 公平・公正である (以下に理由を記入)

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切 (見直し余地あり)
有効性: 適切 (見直し余地あり)
効率性: 適切 (見直し余地あり)
公平性: 適切 (見直し余地あり)
(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
必要な事業について借入ができたほか、赤字地方債である臨時財政対策債の借入は行わなかった。

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加. 向上: 削減, 維持, 増加. 維持: 削減, 維持, 増加. 低下: 削減, 維持, 増加.
起債に際しては今後も様々な事前検討を行うとともに、赤字地方債に頼らない財政運営を心がけていく。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
(6) 上記 (3) で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 17, 政策名: 5, 施策名: 31, 予算科目: 01201050105200, 事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
ふるさと納税制度が創設されたことを受け、国立市でも関係条例等を整備し、平成23年10月1日より、くにたち未来寄附制度をスタートした。

- (業務の内容)
1. 寄附についての相談(制度の概要、寄附方法)
2. 寄附申込書の受領 寄附金納入手続き 寄附金受領証明書の発行
3. 寄附情報の公表(市報、ホームページ)
4. 補正予算計上 くにたち未来基金への積立
5. 寄附者の意向に沿った事業に充当

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
くにたち未来寄附の随時受付。また、平成26年2月1日からは、寄附メニューに「旧国立駅舎再築のために」を追加するとともに、寄附金額に応じ、特典品を贈呈する形に変更した。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市民、事業者、国立市に関心のある他市の住民、事業者から寄せられた寄附
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
寄附者の意向に沿った事業が実施できる

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる

(2)各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include activity, target, and result indicators.

(3)事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include personnel, material, and other costs.

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性. Includes checkboxes and text for evaluation.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

平成26年2月から特典品付与を開始したが、PRがまだ十分とは言えない状態である。様々な媒体を通じた情報発信を行っていく必要がある。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性, 公平性. Includes checkboxes and text for evaluation.

Table with columns: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 公平性. Includes checkboxes and text for evaluation.

Table with columns: 受益機会・費用負担の適正化余地, 公平性. Includes checkboxes and text for evaluation.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
寄附金額増のための取り組みを進める必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点). Includes checkboxes for public participation, effectiveness, efficiency, and fairness.

Table with columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果. Includes checkboxes for business improvement and a small table for cost trends.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
他自治体の寄附制度との差別化

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 18 財政事務
政策名: 5 推進体制
施策名: 31 施策31 健全な財政運営
所属部: 政策経営部
所属課: 政策経営課
課長名: 黒澤重徳
法令根拠: 地方自治法 国立市予算事務規則

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
財政事務の主な内容は 予算編成事務、決算統計事務、財政事情報告事務、予算執行管理事務、地方交付税事務である。1年間を通じ適切にこれら事務処理を進める。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
予算編成事務(9月~2月)、決算統計事務(6月~7月)、財政事情報告事務(4月19日・9月30日・1月23日)、予算執行管理事務(4月~3月)、地方交付税事務(4月~2月)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市の予算・事務事業
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
予算(事業費及び財源)について、各事務事業に適切な額が配当されるとともに、適切な時期に執行される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Activity indicators: 一般会計補正予算数, 一般会計決算額(歳入), 一般会計決算額(歳出), 一般会計予算執行率(歳出)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Cost categories: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他

収入内訳
Table with columns: 千円, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Income items: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public participation: 公共関与の妥当性
Effectiveness: 有効性
Efficiency: 効率性
Fairness: 公平性
Cost reduction: 事業費の削減余地・歳入の確保
Personnel costs: 人件費(延べ業務時間)の削減余地
Benefit opportunities: 受益機会・費用負担の適正化余地
Cost efficiency: 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Public participation: 適切
Effectiveness: 適切
Efficiency: 適切
Fairness: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
財政事務は年間を通じて業務量が多いことから、その処理・対応に追われ、細かい精査・チェックまで行き届かない部分があった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Results: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
担当課との予算ヒアリング時に、見積もり額の精査だけでなく、事業の実施スケジュールや事業の必要性・あり方についても議論をする必要がある。現在、財政係・政策経営係職員2名でヒアリングを行っているが、ヒアリング時間を十分確保し、担当課と調整を進めていく。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, and 基金管理事務 details.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
基金積立て、基金取り崩し及び運用に伴う基金利子積立て

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
基金への積み立て、利子積立

Table with columns for 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 基金数, 年度末基金残高, etc.

Table with columns for 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 延べ業務時間, etc.

Table with columns for 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 事務費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地. Includes checkboxes and text for evaluation.

Table with columns for 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性. Includes checkboxes and text for evaluation.

Table with columns for 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない). Includes checkboxes and text for evaluation.

Table with columns for 削減, 維持, 増加. Includes checkboxes and text for evaluation.

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 20 地方公会計制度改革推進本部等運営事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 31 施策31 健全な財政運営
所属部: 政策経営部
所属課: 政策経営課(特命担当)
課長名: 北村 敦
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
現在、国立市の財務諸表は、「総務省方式改訂モデル」により策定しているが、他の自治体では、「総務省方式改訂モデル」のほか、「総務省方式基準モデル」、「東京都モデル」等により作成されており、統一なモデルがない状態となっている。
そこで、総務省は平成22年9月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を立ち上げ、新たな地方公会計の整備促進に関わる検討を行っている。最終的なとりまとめは平成26年4月の予定である。
平成25年8月には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」から中間とりまとめが提出され、また、同月に市長に提出された財政改革審議会最終答申においても複式簿記の導入についての提言を頂いている。これらを受け、国立市においても公会計制度改革に積極的に取り組んでいくこととし、「地方公会計制度改革推進本部」「地方公会計制度改革検討委員会」「地方公会計制度改革検討部会」を立ち上げた。
検討にあたっては、全庁的な組織体制とするほか、地方公会計制度改革に関する研究会も合わせて実施する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・地方公会計制度改革推進検討委員会・部会の開催
・地方公会計制度改革研究会の開催
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
総務省から発表される報告書や庁内検討会等の議論をもとに検討を行い、新公会計制度に関する国立市の方向性を決定する。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国立市一般会計・特別会計
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民に分かりやすく、より透明性の高い会計となるとともに、さまざまな活用が図られる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市の財政(一般会計、特別会計)が、自律した財政運営になる

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(検討委員会・部会開催回数), 対象指標(国立市の会計数), 成果指標(検討結果報告書の提出回数), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
検討部会等はスケジュール通りの実施ができたほか、研究会もタイムリーな講師を呼んで実施することができ、参加者からの評判も上々であった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
期待成果: 削減, 維持, 増加
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 11 実施計画策定事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 31 施策31 健全な財政運営
所属部: 政策経営部
所属課: 政策経営課
課長名: 黒澤 重徳
法令根拠: 国上市総合基本計画に関する規則(第6条)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)
実施計画は、「365日24時間安心・安全のまちづくり」を実現するために、行財政の均衡と事業の優先度を精査した具体的な行財政計画であり、健全な財政運営と効果的・効率的な行政運営に資するために策定するものである。
(業務の内容)
「行政経営方針」に基づき、実施計画に計上する政策事業について各課へ募集。提出のあった事業について、各部署との調整、政策経営部内の調整、理事者調整を経て、採択候補事業を選定する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成26年度～28年度(2014年度～2016年度)実施計画(財政収支試算)の策定、平成26年度政策予算編成

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成27年度～29年度(2015年度～2017年度)実施計画(財政収支試算)の策定、平成27年度政策予算編成

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
新年度分として要求のあった政策事業数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民にとって真に必要な政策事業(新規及びレベルアップ事業)を採択することで、効果的な予算配分ができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市の施策及び事務事業が、効果的・効率的に実施される。

(2)各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 政策経営部内調整会議, 理事者調整会議, 要求のあった政策事業数, 実施計画で採択となった政策事業数, 施策目標を達成した施策数比率

(3)事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性
Checkboxes and text for each category, including reasons for scores and reflections.

活動指標:対象指標:成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
政策事業として要求が多く出されている現状があるので、市の目指す方向を見失うことなく重点的に予算をかけて実施するべき事業の精査をしっかりと行っていく必要がある。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Checkboxes and text for each category.

Table with columns: 人件費(延べ業務時間)の削減余地
Checkboxes and text for each category.

Table with columns: 受益機会・費用負担の適正化余地
Checkboxes and text for each category.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
実施計画の策定は、係内、部内、理事者と度重なる調整を行うなかで決定されていくものであることから、各係員が事業内容を的確に把握する能力や説明する能力、分析・提案する能力などが求められる。そのため、各係員が常に自己の能力向上を図る必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Includes checkboxes for public participation, effectiveness, efficiency, and fairness, along with a summary of the project's progress and future goals.

Table with columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果
Includes checkboxes for various improvement measures and a small table showing expected outcomes for cost reduction, maintenance, and increase.

Table with columns: (5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策, (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
Includes text for identifying challenges and a question about project status if maintenance is checked.

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 東京都総合交付金(地域特選事情)活用事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 施策31 健全な財政運営
所属部: 政策経営部
所属課: 政策経営課
課長名: 黒澤 重徳

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
東京都と市町村とが一体となったまちづくりを進めるとともに、地域の将来の発展に向けた課題を解決するために市町村が取り組むまちづくり事業に対して支援する「東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠」への申請事務。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
想定事業の選定、都への想定事業とアライン、本申請、交付予定事業の執行状況報告、額の確定報告。平成25年度は74,570千円の交付実績があった。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
東京都市町村総合交付金(まちづくり振興割地域特選事業枠)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
予定した財源を確実に確保する

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 申請件数, 申請交付対象事業費の金額, 東京都市町村総合交付金予算計上額, 交付事業件数, 交付決定額, 実質公債費率, 自主財源比率

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

市全体の事業をよく把握しなければ、独自性や先進性のある事業を抽出することができない。交付金申請を行い交付金を獲得していくためには、市が行っている様々な事業に精通しておく必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地
公平性評価

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費は当事務に係る人件費のみであり最小限の費用で行っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Rows: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
東京都総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠の制度が存続する限り、少しでも多くの交付金の交付を受けられるよう努力し、一般財源からの支出を抑えることに注力する。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名: 固定資産税・都市計画税課税事務
政策名: 5 推進体制
実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
所属課: 課税課
課長名: 武川芳弘
事業期間: 年度 - 年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
賦課期日(1月1日)現在の土地・家屋・償却資産の価格に応じて課税を行なう。
(土地・家屋)
1. 1月1日現在、土地の利用状況、新築・既存家屋の把握、その所有者の把握、(登記事項の異動の捕捉、新築・滅失家屋確認、農地パトロール、賦課期日における現地調査)
2. 把握した土地・家屋の価格決定(評価計算)
3. その価格に基づく税額決定(課税処理)
4. 3年に一度の評価替え事務、土地・・・鑑定評価に基づく評価替え、家屋・・・既存家屋についての建築物価の変動割合、経年減点補正率を考慮した評価替え
(償却資産)
市内の事業者、やりー事業で資産を提供している事業者からの申告に基づき価格を決定し、税額決定

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
土地は、平成24年度評価替え以降、一部地価の下落があることから、平成25年7月1日現在の鑑定評価をもとに一部の地域について価格の修正を行った。また平成27年度評価替えに向け、平成26年1月1日現在の標準値の鑑定評価を行った。家屋は、平成25年中の新築・増築家屋の評価を実施。償却資産は、申告に基づく価格の決定及び未申告者等の実態調査把握を実施。また、緊急雇用事業を使い電子化した現況図より、土地・家屋の突合作業を行い、適性課税資料の整備を行った。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
土地:平成25年度におこなった基準日現在(H26/1/1)の標準地の鑑定評価をもとに、平成27年度評価替え作業を実施予定。家屋:既存分家屋の平成27年度評価替え作業を実施予定。償却資産:申告に基づく価格決定、未申告者・法人調査等の実態調査把握を実施。

対象(誰、何を対象にしているのか)
\*人)人や自然資源等
\*物)適正に評価される
\*意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
1)適正に課税される
2)適正に評価される
3)適正に課税される
結果(どんな結果に結び付いているのか)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる

Table with 7 columns: Name, Unit, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for Activity indicators (e.g., 異動のあった不動産の件数), Target indicators (e.g., 市内所在土地筆数), and Achievement indicators (e.g., 価格修正件数(現年度)).

Table for (3) 事務事業コストの推移
Columns: Unit, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Categories: 人に係るコスト (e.g., 正規職員従事人数, 延べ業務時間), 物に係るコスト (e.g., 物件費, 印刷費), 移転支出的なコスト (e.g., 扶助費, 補助費), 収入内訳 (e.g., 間庫支出金, 都支支出金)

2 評価の部(CHECK)※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関係と妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標: 対象指標、成果指標の推移、公共関係と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費削減(減入確保)の確保: 事業費削減(減入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 人員費(延べ業務時間)の削減: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関係と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [x] 事業統合/連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
向上 維持 低下
成果: 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
平成27年度に行った課税資料の電子化を引き続き行い、窓口対応等の向上に努めていく。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, and 実施計画上の重点施策. Includes details for '住民税課税事務' and '5 推進体制'.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事務事業の内容
・1月1日現在、市内に住所及び事業所等を有する個人に市・都民税を課税する。
・市内に事務所又は寮等を有する法人に法人市民税を課税する。
(業務の内容)
・収受した給与支払報告書及び申告書等の課税資料の調査及び入力

1 現状把握の部(PLAN) DO

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
給与支払報告書及び申告書等の受付・特別徴収税額通知書、普通徴収納税通知書の発送・税制改正等の周知(市報、リーフレット、市HP)・未申告者の申告勧奨・法人市民税の申告書発送及び受付、課税及び調査・eL-TAX(地方税電子申告)の運用・税制改正による公的年金特別徴収データの受取・確定申告書のデータ連携(国税連携)事務・課税状況調査

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成27年度のシステムの入れ替えに対応するため、現在のシステム運用の確認及び見直しを行う。
未申告者の申告勧奨等の税務調査を推進する。またマニュアル化することにより事務の効率化を行う。

対象(誰、何を対象にしているのか) 個人や自然資源等
1月1日現在、市内に居住、または事業所等を有する個人並びに事務所等を有する法人

結果(どんな結果に結びついているのか)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる。(市内に居住、または事業所等を有する個人並びに事務所等を有する法人が地方税法及び条例等に則し適正に住民税等を納付することができるため、自主財源を確保し健全な財政運営を行うことができる。)

活動指標: 対象指標、成果指標、効率性評価

効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある [以下に理由を記入]
削減余地がない [以下に理由を記入]

公平性評価
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

平成27年度の基幹システム入れ替えによる事務の見直しにより人件費削減につながる可能性があるが、成果指標である適正課税をどのように担保してかが課題である。

(2) 各指標等の推移

Table showing trends for various indicators from 平成22年度 to 平成26年度. Columns include 名称, 単位, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 目標年度, and 差額.

(3) 事務事業コストの推移

Table showing cost trends from 平成22年度 to 平成26年度. Columns include 名称, 単位, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 目標年度, and 差額. Includes categories like 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, and 収入内訳.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共間与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入]
妥当である [以下に理由を記入]

なぜこの事業が行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?
成果を向上させる余地はあるか?
廃止・休止の成果への影響

類似事業との統合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
他に手段がない [以下に理由を記入]

活動指標: 対象指標、成果指標の推移、公共間与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・繰入の確保
削減余地がある [以下に理由を記入]
削減余地がない [以下に理由を記入]

効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある [以下に理由を記入]
削減余地がない [以下に理由を記入]

公平性評価
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

平成27年度の基幹システム入れ替えによる事務の見直しにより人件費削減につながる可能性があるが、成果指標である適正課税をどのように担保してかが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果
公共間与の妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
地方税法等に基づく事務で適正に課税を行っている。現状においては換算・確認体制を継続強化し、誤謬・修正等のないよう行う必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
廃止
休止
事業のやり方改善(効率性改善)
事業のやり方改善(公平性改善)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト削減、維持、増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
平成23年1月に開始された確定申告書データ連携(国税連携)が行われたが、確定申告書の資料閲覧等を選べることはできない。資料閲覧は税務署及び管轄自治体の6市で協議し協力して行っているが、毎年の税制改正等により閲覧作業が増加傾向にある。税務署内部の問題でもあるため、立川税務署管内の地区事務協議会を通して要請・協議を重ねていく必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
e-TAX・eL-TAXの利用促進により、給与支払報告書や確定申告書など多くの課税資料が税務システムに直接データ連携されるため、事務の効率化につながる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, and implementation details like 所属課, 課税課, and 法令根拠.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)
軽自動車課税事務、たばこ課税事務、税の啓発活動、地方税電子申告システム(エルタックス)による各種申告書等收受、税行政に携わる職員の知識向上のための事業、市税の円滑な賦課を推進するための各種事業

1 現状把握の部(PLAN) DO
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
軽自動車課税納税通知書の送付について、実態調査により、ほぼ全件送付した。たばこ申告書の受理及び課税決定、調定・エルタックスによる賦課効率化、市税についての作文、市長表敬式の挙行・小学生への税についての授業の実施

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様の事業を行う。軽自動車課税の適正課税を行うため、関係機関への調査により、納税義務者の実態把握に努める
対象(誰、何を対象にしているのか)
「人」や「自然資源等」
「軽自動車等の納税義務者、製造たばこ卸売業者、申告代理税理士、法人市民税申告義務法人、給与支払報告書提出義務者、償却資産申告義務者」

Table with 8 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算(A)), 平成25年度(決算見込み(B)), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

Table with 8 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算(A)), 平成25年度(決算見込み(B)), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

Table with columns for 公共性・公益性評価, 有効性評価, 類似事業との統合・連携の可能性, and 活動指標・対象指標・成果指標の推移.

Table with columns for 公共性・公益性評価, 有効性評価, 類似事業との統合・連携の可能性, and 活動指標・対象指標・成果指標の推移.

Table with columns for 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価, and 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION)).

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 市税収納等事務
政策名: 5 推進体制
施策名: 31 健全な財政運営
予算科目: 会計 一般 0 2 0 2 0 2 0 1 0 8 3 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
市税(都民税を含む。)及び国民健康保険税の徴収、督促及び督促に関すること、市税(都民税を含む。)及び国民健康保険税の徴収猶予及び納期延長に関すること、徴収金の囑託及び受託に関すること、督促状の発行に関すること、督促状の公示送達に関すること、口座振替に関すること、納税消込に関すること、過誤納金の整理に関すること、市税(都民税を含む。)及び国民健康保険税の徴収報告に関すること、納付書及び徴収簿等の管理に関すること、課内の庶務及び調整に関すること。
【業務内容】
市税等の収納・消込、還付金・還付加算金処理、文書督促・催告、訪問催告、電話催告、納税交渉、インターネット公売など
【予算内訳】
過誤納還付金・還付加算金・延滞金、需用費(消耗品、印刷製本費)、役務費(郵便料、手数料)、賃借料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
「文書催告・電話催告・納税交渉など」「税の収納消込」「徴収支援システムの効率的運用」「市税等の口座振替事務」「毎月徴収実績調書作成」「還付金等の決定・通知・支払」「現年のみ滞納者への積極的な実態調査及び滞納処分(財産の差押・取立・換価)」「未納者への電話催告」「毎月最終日曜日の納税窓口の開設」「収納課全職員体制による夜間電話催告と休日の訪問催告」「市税等4税の口座振替加入促進キャンペーン実施」「コンビニエンス収納・モバイルレジ収納の導入」「インターネット公売」など
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
「自主納付」「納期内納税」を推進、現年度内での収納向上。
収納チャンネル拡大への検討(クレジット収納など)
迅速かつ的確な収納・還付事務
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
納税義務者・国立市
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
「納税意識が向上し、納期内に納付する。」「市税及び国民健康保険税の予算額・調定額・収納額・収入歩合等の状況についての的確に把握し、安定的な自主財源確保の指針とすることができ、前年以前との比較により、適正な課税の目標となってい」
結果(どんな結果に結び付けるのか)
事業実施のための安定的な自主財源を確保し、自律した財政運営をしています

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 市税+国保税の調定額, 市税+国保税の収入額, 納税通知件数, 督促状発送件数, 市税+国保税の収入歩合, 催告書発送件数, 市税徴収率, 一般会計から特別会計への赤字繰出額

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 業務は地方税法に規定されたものであり、市の財源は自らが主体的に確保しなければならない、また、税に関する情報は、厳格に管理・処理しなければならないものであり、罰則によってその実効性が担保されている行政機関による関与が妥当である。
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市税等収納率は、3年連続多摩26市中1位、平成24年度は全国都市でも第2位となった。収納率の向上は財源確保の面で非常に有効なものであるが、督促・催告、滞納処分等なく(収納率が高いことが最も望ましい状態であることを鑑みれば、「自主納付」「納期内納税」のさらなる推進を図らなければならない。その点、コンビニ・モバイルレジ収納が導入されたことに伴い、督促状発送件数が大きく軽減していることは望ましい傾向である

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
市の収納に関する一括したシステム化・オートメーション化へ初期投資
適切な人材登用
窓口業務の委託化
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	市税等以外の市債権回収等事務				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	5 推進体制				所属部	政策経営部
施策名	31 健全な財政運営				所属課	収納課
予算科目	31 一般会計 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度				所属係	市債権係
事業期間	単年度のみ				法令根拠	地方自治法、同法施行令等
	単年度繰返				課長名	土方 勇
					期間限定複数年度	( 24 年度 - 年度 )

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

A. 税法による徴収を行う債権(強制徴収債権)  
 所管課への徴収支援(納付相談、催告、調査及び滞納処分の補助)、所管課からの徴収引受事業の催告及び滞納処分

B. 税法による徴収を行わない債権(非強制徴収債権・私債権)  
 各債権所管課へのヒアリング、各債権所管課の相談受付、徴収補助、全庁的な債権管理体制の構築

C. 多重債務相談  
 市民からの多重債務相談の受付、職員への研修

1 現状把握の部(PLAN)DO

(1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 Aについては、収納課が有する滞納整理ノウハウを活用し、介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収補助及び徴収引受事業の滞納処分を実施した。  
 Bについては、国立市債権管理条例及び同条例施行令の制定準備、各種基準及び様式の作成を行った。また、債権管理に精通した弁護士による職員研修を開催した。  
 Cについては、多重債務者からの相談対応及び引き直しの試算、職員への相談方法等の研修を行った。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 Aについては、強制徴収債権の各所管課における徴収事務の補助を継続し、徴収引受を促進する。  
 Bについては、非強制徴収債権・私債権の徴収補助を継続し、国立市債権管理条例の適切な運用を図りつつ、法的措置を含め適切な対応を支援する。  
 Cについては、市民からの多重債務相談に対応する。職員向けに多重債務問題に精通した専門家に研修を行う。

対象(誰、何を対象としているのか)・人・人や自然資源等  
 A. 強制徴収債権の滞納者、所管課職員  
 B. 各債権の滞納者及び所管課職員  
 C. 多重債務問題を抱える市民、窓口業務を担当する職員

結果(どんな結果に結び付くのか)  
 事業実施のための安定的な自主財源を確保し、自律した財政運営をしています

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
債権所管課への研修回数	回			2	4			
多重債務相談件数	件			28	22			
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市税等以外の債権種別数	種			38	38			
人口(4月1日時点)	人			74265	74381			
成果指標(対象における目標の達成度を表す指標)								
研修参加人数	人			53	76			
引き直し計算 試算件数	件			28	16			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数				2			2,000
延べ業務時間				2,000			0
正規職員人件費計(C)			0	10,000	0	0	10,000
再任用職員従事人数							0
延べ業務時間							0
再任用職員人件費計(D)			0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数				2	1		-1,121
延べ業務時間				1,500	370		-1,130
嘱託職員人件費計(E)			0	2,250	619	0	-1,631
人に係るコスト計(F)			0	2,250	10,619	0	8,369
物件費							127
消耗品費							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)			0	0	127	0	127
扶助費							0
補助費				65	52		-13
補助費等繰出金							0
移転支出的なコスト計(H)			0	0	65	52	-13
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			0	2,315	10,798	0	8,483
間庫支出金							0
都庁支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)			0	0	0	0	0
収支差額(K)=(I)-(J)			0	-2,315	-10,798	0	-8,483
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共間与の妥当性  見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である [以下に理由を記入]

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 A及びBについては、法令の規定に基づくものであることに加え、市民負担の公平性確保、行政運営の効率化、財政基礎の確保の観点から、市が自ら積極的に取り組む必要がある事業である。またCについては、直接市民からの相談を受ける業務であるため、基礎自治体である市が行うことが有効である。

成果の向上余地  向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない [以下に理由を記入]

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
 A及びBについては、収納課が有する徴収ノウハウを活用することで、より効率的な管理回収が可能となる。Cについては、窓口業務を担当する職員が多様な相談方法を身に付けることで、より多くの局面で市民からの相談を受け入れることが可能となる。

廃止・休止の成果への影響  影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 [その内容]

有効性評価  A及びBについては、廃止した場合に滞納債権の徴収が滞り、安定的な財源確保に支障をきたす可能性がある。また、適切な徴収・債権管理を怠ることは、市民に不公平感を与え、滞納の拡大を助長することになる。Cについては、廃止により市民の生活改善が図れないだけでなく、それにより市債権の滞納が累積する可能性がある。

類似事業との統合・連携の可能性  他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映  
 統合・連携ができる [以下に理由を記入]  
 統合・連携ができない [以下に理由を記入]  
 他に手段がない [以下に理由を記入]

A及びBについては、各所管課が行う徴収業務の全部または一部を一元化し、効率的な徴収を図ることが有効である可能性があるため、検討を要する。Cについては、市民相談業務や福祉総合相談業務との連携を図りつつ、市民が相談しやすい体制を整える必要がある。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共間与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 平成24年度から取り組みを開始した新しい事業であり、事業の有効性、効率性等をチェックしつつ内容を随時見直ししていく必要がある。複数の課が行う業務にかかわる内容を対象とするため、他課との連携を強化する必要がある。

事業費削減(減入確保)の確保  事業費削減(減入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(減入確保)余地がない [以下に理由を記入]

成果を下げるに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 事業費削減(減入確保)余地がある [以下に理由を記入]  
 事業費削減(減入確保)余地がない [以下に理由を記入]

効率性評価  人件費(延べ業務時間)の削減 3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がある [以下に理由を記入]  
 削減余地がない [以下に理由を記入]

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)  
 事業に携わる職員数を現状より削減することは困難である。なお、滞納処分等の権力性を有する行為を行う場合があるため、正職員以外の職員によることは不適切である。

受益機会・費用負担の適正化  見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である [以下に理由を記入]

公平性評価  事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 事業は特定の市民へ利益をもたらすものではなく、また特段の負担を課すものでもないため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 本事業自体としては、効率性及び公平性が確保されている。ただし、所管課が行う債権管理及び徴収業務については、効率化を図ることができないか本事業を通じて検討していく。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共間与妥当性  適切  見直し余地あり

有効性  適切  見直し余地あり

効率性  適切  見直し余地あり

公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 平成25年度は、条例の制定や他課との連携、職員への意識啓発等、本事業を行う体制づくりに重点を置いた。これを踏まえ、今後は実際の徴収、相談業務の規模を拡大できるよう、関係課とも連携して取り組む必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統合廃止・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 課題として、各債権所管課との連携を図ることが困難であること、法令解釈が一義的でなく見解が分かれている事項があることがあげられる。前者については、部署横断的な組織による取り組みや職員の併任により一層の連携を図ることができる。後者については、他自治体の動向及び法律家等の専門家の意見を踏まえ、各事項ごとに適切な判断を行っていく必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	2	滞納整理事務	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください。		
政策名	5	5 推進体制	所属部	政策経営部	所属課	収納課
施策名	31	施策31 健全な財政運営	所属部	滞納整理係	課長名	土方 勇
予算科目			法令根拠	地方税法、国税徴収法		
事業期間		単年度のみ	期前年度		年度	

事務事業の概要、事業開始の経緯、事業の具体的な手順、詳細、期間限定年度事業は全体像を記述。  
事務事業の内容  
市税等(市民税(普通、特徴分)、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税)の滞納繰越分や現年度課税分の滞納に対し、納税相談を中心に次のような対応を行う。  
納税相談(催告(文書、電話、訪問等)、分納履行確認、財産調査・捜索、差押・換債(公売、債権等の取立)、配当、滞納処分の実行停止及び不納欠損、交付要求)

1 現状把握の部(PLANI/DO)  
① 現状把握の部(PLANI/DO)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
現年度課税分の滞納の対応強化、納税資力の見極めの強化(捜索等の実施)、分納履行確認の強化、都主税同へ関係研修等生等を派遣、インターネット公表の実施(4回)

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	目標年度 (当初予算)	差異 (B)-(A)
活動指標(事務事業の達成度を示す指標)								
市税3種の収納額(滞納繰越分)	千円	184,837	111,810			850,000		
国保税の収納額(滞納繰越分)	千円	144,870	107,183			750,000		
対象指標(市民の満足度を示す指標)								
納税義務者数(滞納繰越分)	人	3,964	3,402	3,100				
成果指標(市民への生活向上に寄与する指標)								
市税3種の滞納調定率(決算期)	%	2.36	1.44	1				
国保税の滞納調定率(決算期)	%	18.44	12.67	8.95				
上位成果指標(市民の生活向上に寄与する指標)								
実質公債費比率	%							
特別会計への赤字繰出額	千円							

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	目標年度 (当初予算)	差異 (B)-(A)
③事務事業コストの概算								
正課職員員数	人	11,000	11,000	11,000				
給与費	千円	110,000	110,000	110,000				
正課職員人事費計(D)	千円	110,000	110,000	110,000				
再任用職員員数	人	0	0	0				
定年退職給付	千円	0	0	0				
再任用職員人事費計(E)	千円	0	0	0				
職内職員員数	人	2	2	2				
給与費	千円	3,000	3,000	3,000				
職内職員人事費計(F)	千円	4,500	4,500	4,500				
人に係るコスト計(G)	千円	89,500	89,500	89,500				
物件費	千円	3,995	3,510	4,142				
3ヵ月経費	千円	0	0	0				
維持修繕費	千円	0	0	0				
物件に係るコスト計(H)	千円	3,995	3,510	4,142				
移動支出	千円	0	0	0				
補助費	千円	0	0	0				
雑費	千円	0	0	0				
繰越支出の新たなコスト計(I)	千円	0	0	0				
その他	千円	0	0	0				
支出計(J)=(G)+(H)+(I)	千円	93,495	93,010	93,642				
経費支出	千円	0	0	0				
経費支出	千円	0	0	0				
分攤金及び負担金	千円	0	0	0				
補助金及び補助	千円	0	0	0				
経費	千円	0	0	0				
その他	千円	0	0	0				
収入計(K)	千円	0	0	0				
収支差額(K)-(J)-(I)	千円	0	-93,495	-93,010	-93,642	0	0	10,485
一般財源投入割合	%		#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

1 評価の部(CHECK)※原則は事後評価、ただし遅延年度事業は途中評価	公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改善・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行わなければならないのか? 税金を収める必要があるが、民間や受益者ができる事業が7かつ、行政が行ったら、国・都が行う事業が、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改善・改善方向の部に反映	
成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?		
中止・休止の成果への影響	影響がある [以下に理由を記入] 3 改善・改善方向の部に反映	
有 事務事業を中止・休止した場合の影響の程度とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
類似事業との統合・連携の可能性	他に手段がある [具体的な手段、事務事業] 3 改善・改善方向の部に反映	
目的達成するには、この事務事業以外に方法はないか? 類似事業との統合・連携が実現できないか? (以下に理由を記入)		
強制的徴収権(地方税、公課)と非強制的徴収権(公法上の債権、私債権)を収納部門として一体的に対応することは可能か? 法令やそれを使用しているシステムが課題があるため、すぐに実行できる段階ではないか?		

2 評価の部(ACTION)	事業費の削減余地・借入の確保	事業費削減・借入確保(余地がある) [以下に理由を記入] 3 改善・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・借入の確保 成果を下げる事業費削減できないか? 仕療や工法の適正化、住民の協力ができる人確保できないか?		
性 人員費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改善・改善方向の部に反映	
性 市民の協力による業務削減の余地	削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改善・改善方向の部に反映	
性 市民の方が納期内納税を促すこと、滞納に係る文書催告、財産調査、滞納処分等の徴収、印刷製本費、通信運搬費等を削減することができる。		
性 受給権者・費用負担の適正化	見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改善・改善方向の部に反映	
公 事務事業の一部が別の課に属しているが、その徴収を行うことは公平・公正であるか? 税は反対給付なしに課せられる公法上の債権であるため、その徴収を行うことは公平・公正である。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	① 1次評価としての評価結果	② 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成25年度も滞納繰越分が大きくなり、さらに適正な納税業務に近づいてきた。しかし、滞納繰越分が圧縮されてきたことにより、困難な納税への対応や徴収力の見極め、延滞金の徴収強化等新たな課題も発生しており、いっそう適正な納税業務とならざるや努力する余地がまたあるといえる。公平で適正な納税業務を行うとならざるや努力する余地がまたあるといえるので、平成25年度もさまざまな徴収業務を行い、公平で適正な納税業務の向上に努めたい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 今後の事業の方向性(改善策案)※複数選択可	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性向上)	
④ 改善・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性向上) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性向上) <input type="checkbox"/> 現状維持(従前と同等に改善をしない)	
現年度課税分の滞納に対して早期に催告や納税相談を行い、必要に応じて財産調査・滞納処分を行う。延滞金の徴収を強化する。これらにより滞納率の低下を促し、滞納率を促進する。 生活苦や高齢者や若年層の滞納相談、財産調査、捜索等を重点的に行い、徴収力の見極め(執行停止)を徹底に行う。 以上により、適切な滞納整理業務を行い、有効性改善を図る。有効性改善ができれば、結果として効率性改善ももたらせることとなる。		
⑤ 改善・改善を実現する上で解決すべき課題(懸)とその解決策		
⑥ 上記③④⑤で解決済みとなった場合、この業務課題はどのような改善がなれた結果、滞止しなくなったか?		

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	5 推進体制				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
施策名	31 健全な財政運営				所属係	国民健康保険係	課長名	坂本 茂樹
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方税法、国立市国民健康保険条例	
	国保	1	2	1	1 5 0 0 8 0 0			
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>				期間限定複数年度	( 昭和34 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事務事業の内容)  
国民健康保険加入者への賦課徴収事務  
賦課事務 納税通知書の発送 資格の異動に伴う保険税の再計算 過納に伴う還付、充当事務  
なお、徴収事務については政策経営部収納課が担当  
国民健康保険税に関する予算は国保特別会計  
予算の内訳  
需用費(消耗品費、印刷製本費、)役務費(通信運搬費)

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標  
手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
賦課事務 納税通知書の発送 資格の異動に伴う保険税の再計算 過納に伴う還付、充当事務

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
国民健康保険被保険者  
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
国民健康保険税の賦課により医療費の支払いが軽減される(1割から3割の支払いで済む)。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市の財政(一般、特別会計)が、自立した財政運営になる。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
課税対象者	人			20133	20424	20424		
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
課税対象者	人			20133	20424	20424		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
課税対象者	人			20133	20424	20424		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			8	8	8		
延べ業務時間			816	816	816		0
正規職員人件費計(C)	0	0	4,080	4,080	4,080	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	4,080	4,080	4,080	0	0
物に係るコスト							
物件費			9,887	11,624	11,649		1,737
うち委託料					908		0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	9,887	11,624	11,649	0	1,737
移転支的コスト							
扶助費							0
補助費等							0
繰入金							0
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	13,967	15,704	15,729	0	1,737
収入内訳							
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
繰出金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-13,967	-15,704	-15,729	0	-1,737
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 地方税法及び条例に規定されている。	3 改革・改善方向の部に反映
	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 現状では、一定の成果が達成できていると思われるため	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 「自主財源」の確保困難	3 改革・改善方向の部に反映
有効性 評 価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 独自の税なので他税との統合連携はできない	3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 最低限の事業費となっているため	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 当初納税通知書など人手と時間がかかるものは委託している	3 改革・改善方向の部に反映

公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っているか? 不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 租税は、反対給付なしに課せられる公法上の債権であるため。	3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト	
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?